

社民党多摩支部事務所

〒206-0033

東京都多摩市落合3-1-3-103

TEL/FAX 042(376)4886

THE SHAKAI SHIMPO

社会新報



号外 2017◆1.31

発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊(水曜日発行)
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 永田町ビル7F
電話代表 03(3592)7515・振替 00140-1-3203
●定価180円●1ヵ月700円●送料160円

いちぢ きょうこ
伊地智 恭子の

多摩

市議会レポート

●12月議会特集

No.7

コミック・レポート
「タンバリン通信」スペシャル- 新春特別号 -
未来へ向けて

「あたりまえ」の社会を持続させるために

——2017年 新たなスタート地点から



多摩市議会議員(社民党) 伊地智恭子

「持続可能社会」ということばが、ずいぶんポピュラーになってきました。多摩市でも、公共施設の整理・統合を行ったり、社会保障や福祉の予算を抑制するのは「持続可能な社会基盤をつくるため」と説明されます。

しかし、このことばは、しばしば「いま現在の不足を我慢」させるためのキャッチコピーとして使われていないでしょうか？

未来の世代にツケを残さないために「いま現在困っている人」に我慢してもらおう、という考え方は、本当に妥当なものなのでしょうか？

社会保障費は削る一方で、防衛費や米軍への思いやり予算や原発・核技術の関連費用はふくらむばかり。これが持続可能で健全な社会のあり方だとは、私にはどうしても思えません。

持続可能なまちづくりを阻むものは戦争であり、核です。もっと言うなら、その背後にある「他人の犠牲を厭わない権力的意志」です。「みんな一緒に生きていこう」という発想からは戦争も、被ばく労働者を必要とする原子力産業も生まれてはきません。

おびただしい数の戦争、そして3.11であらわになった核被害

の恐ろしさによって、私たちは私たちの「あたりまえの生活」を脅かすものが何かをはっきりと学んだはずですが。

それでも核のない昔ならば、「国破れて山河あり」と呟くことができたかもしれません。しかし、この小さな島国の海岸線には54基もの原発が設置され、しかも福島原発事故の収束どころか汚染水すら止められない有様です。もし次の事故が起これば、あるいは原発が戦争やテロの標的にされれば、日本がどうなってしまうかわかりません。

原発依存をやめ、沖縄を踏みつけにした日米同盟のあり方を変えて、中古オスプレイを買うお金を社会保障に回せば私たちの社会は確実に変わります。本当に持続可能な社会とは、一握りの大金持ちが肥え太るのではなく、あたりまえの私たちの暮らしがあたりまえに続いていく世の中のことだと思います。

2017年がどのような年になるか、それは私たち一人ひとりの意志と行動にかかっています。多摩市という小さな、けれどもかけがえのない「わがまち」の中から、私は本当に持続可能な明日を模索し続けていきたいと思っています。

みなさんと共に。